（様式2） 実行計画管理シート

事業名	3	自主防災組織強化支援事業	部・課	市民安全部 市民活動課 危機管理室

総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち
	施策目標等		1　災害に対する備えができているまち
	（関連施策目標等）		2　災害時に、迅速・的確に対応できるまち
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		
	施策目標		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	自助・共助を促進するため、校区コミュニティ協議会及び校区自主防災組織の訓練や研修会が効果的に実施されるよう支援する。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	地域の防災力向上を図るため、自主防災訓練への支援や自主防災活動費の補助を行うとともに、校区の防災活動を推進する地域の人材である地域防災推進員の育成・継続的な支援を図る。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		自主防災組織が訓練を実施する際に、枚方市消防団及び本市職員を派遣すると共に、各種資機材の提供、防災活動補助金を支給するなど、技術的・財政的支援を実施。 また、地域防災力の向上を図るため、地域の防災リーダーを育成することを目的として地域防災推進員育成研修会を平成22年度から実施し、平成27年度までに550名の地域防災推進員の育成を行った。加えて、全校区の自主防災組織が一同に会するネットワーク会議を年2回開催し、地域の抱える課題の共有化を図ってきた。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①自主防災訓練における相談に応じるほか、訓練実施や防災資機材、備蓄品の整備などに補助金を交付するなど、様々な支援を行う。 ②地域防災推進員の育成事業を継続すると共に、フォローアップを兼ねた事業内容に拡張し、防災力の向上を図る。 ③避難所運営訓練等、実災害に則した訓練実施の提案を進めていく。
	実績（評価）	①校区自主防災訓練について、危機管理室職員が参加がしたものは40校区で45回実施。又、コミュニティ補助金について、自主防災活動にに宛てられたものを含め、45校区へ5422万円を補助。 ②70名（内、3名はフォローアップ）に対して育成事業を実施。延べ620名の実施に至った。 ③HUG訓練（机上訓練）を10校区で10回実施。1校区で避難所開設訓練実施。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	本市では、避難所運営を各校区の自主防災組織などが主体となって行っていただくよう依頼しているところであるものの、その訓練においては全ての校区での実施ができていない。 又、自主防災訓練を実施している校区についても、ロールプレイ型の実働訓練を行なうことにより、実際の避難所運営のノウハウを積み上げていくことが望まれる。		
今後の対応	これまで同様、防災訓練の企画段階から校区と意見交換を行うと共に、避難所運営訓練等のより実災害に即した訓練実施を校区に提案していく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
自主防災組織が年1回以上の訓練を行った割合	○		77.7	77.8	88.9				93.0	%
指標の説明										
年1回以上の訓練を実施した自主防災組織の数／全自主防災組織の数			45校区の内、40校区で自主防災訓練を実施できた。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
救急車の平均到着時間	○		38.3	35.2	34.2				－	分
指標の説明										
救急車を呼んでから病院に到着するまでの平均所要時間			一定の水準を保っている。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	54,690						54,690
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）